

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和8年8月14日
【中間会計期間】	第79期中（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 令和7年 1月1日 至 令和7年 6月30日	自 令和8年 1月1日 至 令和8年 6月30日	自 令和7年 1月1日 至 令和7年 12月31日
売上高 (千円)	2,734,887	3,026,489	5,905,941
経常損失 () (千円)	172,577	48,334	136,416
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	194,512	53,728	376,511
中間包括利益又は包括利益 (千円)	224,496	85,297	206,471
純資産額 (千円)	1,655,279	1,727,671	1,654,746
総資産額 (千円)	7,409,745	7,367,644	7,208,878
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	157.22	43.43	304.33
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.8	16.0	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,249	205,258	230,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,872	128,950	75,582
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,783	1,240	168,669
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,736,773	1,808,092	1,459,614

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化などに伴う資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の急激な変動による影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は3,026百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では2,325百万円、アジアでは497百万円、欧州では192百万円、その他地域では10百万円となりました。半導体製造装置用電子機器、センサー関連製品の売上増加及び顧客での在庫調整の改善による受注回復などの要因により、売上高は前年同期比増加となりました。

また、利益面では資源・エネルギー価格の高止まり、物価上昇に伴いコスト上昇の動きが継続している一方で、売上高の増加による増益のほか、コスト上昇分の販売価格への転嫁を進めるとともに生産性向上、経費削減による原価低減に努めたことにより前年同期比で利益は改善し、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失145百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常損失172百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失194百万円）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して158百万円増加し、7,367百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の347百万円の増加、電子記録債権の274百万円の減少、原材料及び貯蔵品の141百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して85百万円増加し、5,639百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の151百万円の増加、電子記録債務の115百万円の減少、短期借入金の108百万円の減少、1年内償還予定の社債の100百万円の減少、長期借入金の229百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して72百万円増加し、1,727百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の66百万円の減少、その他有価証券評価差額金の24百万円の増加、為替換算調整勘定の49百万円の増加、非支配株主持分の64百万円の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,808百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は205百万円（前年同期は184百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が94百万円、減価償却費が73百万円となったこと、投資有価証券売却損益 142百万円、売上債権の減少額335百万円、棚卸資産の増加額 174百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は128百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 38百万円、投資有価証券の売却による収入168百万円、定期預金の預入による支出 33百万円、定期預金の払戻による収入37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同期は197百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額 204百万円、長期借入れによる収入810百万円、長期借入金の返済による支出 477百万円、社債の償還による支出 100百万円によるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は188百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和8年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和8年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,240,000	1,240,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和8年1月1日～ 令和8年6月30日	-	1,240,000	-	724,400	-	131,450

(5) 【大株主の状況】

令和 8 年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 10号	139	11.24
木村 準	東京都品川区	106	8.61
松原 明男	千葉県東金市	66	5.40
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井 3 丁目 6 - 20	59	4.81
いずも産業株式会社	島根県出雲市斐川町黒目1260 - 1	46	3.77
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	42	3.46
日抵従業員持株会	富山県南砺市北野2315番地	40	3.31
今井 芳範	富山県富山市	40	3.25
株式会社富山銀行	富山県高岡市下関町 3 番 1 号	36	2.93
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井 3 丁目 6 - 20	31	2.55
計		610	49.33

(注) 令和 8 年 7 月 1 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社SpicyCompanyが令和 8 年 6 月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社SpicyCompany	東京都渋谷区恵比寿 4 - 7 - 6	62,100	5.01

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和 8 年 6 月 30 日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,230,700	12,307	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	100株 (1 単元) 未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000	-	-
総株主の議決権	-	12,307	-

- (注) 1 . 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。
2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「完全議決権株式 (その他) 」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和 8 年 6 月 30 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,700	-	2,700	0.22
計	-	2,700	-	2,700	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和8年1月1日から令和8年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,037	2,009,752
売掛金	962,357	926,042
電子記録債権	2 464,486	190,448
商品及び製品	321,367	344,760
仕掛品	52,425	88,548
原材料及び貯蔵品	1,569,322	1,710,535
未収入金	131,419	104,658
その他	37,507	47,097
貸倒引当金	46,810	46,276
流動資産合計	5,154,112	5,375,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,032,755	2,053,646
機械装置及び運搬具	1,687,224	1,747,666
工具、器具及び備品	976,926	988,549
土地	285,870	285,870
リース資産	53,999	63,699
建設仮勘定	1,942	2,998
減価償却累計額	3,664,801	3,790,296
有形固定資産合計	1,373,917	1,352,134
無形固定資産	9,521	8,917
投資その他の資産		
投資有価証券	479,767	451,868
繰延税金資産	16,088	-
長期未収入金	156,200	156,200
その他	175,440	179,155
貸倒引当金	156,200	156,200
投資その他の資産合計	671,296	631,024
固定資産合計	2,054,736	1,992,076
繰延資産	29	-
資産合計	7,208,878	7,367,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	485,690	637,240
電子記録債務	350,722	234,737
短期借入金	2,425,316	2,316,931
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	25,400	27,080
未払法人税等	31,945	73,991
受注損失引当金	3,638	5,624
その他	202,376	193,860
流動負債合計	3,625,089	3,489,466
固定負債		
長期借入金	1,492,878	1,722,517
リース債務	68,660	60,651
繰延税金負債	67,311	51,519
退職給付に係る負債	293,488	309,235
資産除去債務	6,704	6,583
固定負債合計	1,929,042	2,150,506
負債合計	5,554,132	5,639,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	207,448	207,456
利益剰余金	184,492	250,593
自己株式	4,017	4,017
株主資本合計	743,337	677,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,724	158,139
為替換算調整勘定	293,417	343,328
その他の包括利益累計額合計	427,141	501,468
非支配株主持分	484,266	548,957
純資産合計	1,654,746	1,727,671
負債純資産合計	7,208,878	7,367,644

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	2,734,887	3,026,489
売上原価	2,201,756	2,316,397
売上総利益	533,130	710,091
販売費及び一般管理費	1 679,087	1 725,642
営業損失 ()	145,957	15,551
営業外収益		
受取利息	1,018	1,633
受取配当金	4,372	6,899
不動産賃貸料	21,271	20,650
その他	6,020	7,319
営業外収益合計	32,683	36,502
営業外費用		
支払利息	36,575	41,639
賃貸資産減価償却費等	8,354	9,011
為替差損	5,570	9,868
支払手数料	-	8,000
その他	8,802	765
営業外費用合計	59,303	69,285
経常損失 ()	172,577	48,334
特別利益		
固定資産売却益	-	265
投資有価証券売却益	-	142,325
貸倒引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	1,500	142,591
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	457	-
過年度決算訂正関連費用	2 20,885	-
特別損失合計	21,342	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	192,419	94,256
法人税、住民税及び事業税	1,446	71,022
法人税等調整額	18,367	2,496
法人税等合計	16,921	68,525
中間純利益又は中間純損失 ()	175,497	25,730
非支配株主に帰属する中間純利益	19,014	79,459
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	194,512	53,728

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	175,497	25,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,652	5,072
為替換算調整勘定	77,651	64,638
その他の包括利益合計	48,998	59,566
中間包括利益	224,496	85,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	242,281	20,598
非支配株主に係る中間包括利益	17,784	64,698

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	192,419	94,256
減価償却費	85,806	73,522
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,784	15,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,325	533
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,429	1,986
受取利息及び受取配当金	5,390	8,532
支払利息	36,575	41,639
為替差損益(は益)	18,021	5,156
投資有価証券売却損益(は益)	-	142,325
投資有価証券評価損益(は益)	457	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	265
有形固定資産除却損	0	0
過年度決算訂正関連費用	20,885	-
売上債権の増減額(は増加)	224,067	335,110
棚卸資産の増減額(は増加)	90,288	174,758
未収入金の増減額(は増加)	263,933	23,944
仕入債務の増減額(は減少)	229,309	23,196
未払消費税等の増減額(は減少)	17,719	6,282
その他	15,117	5,669
小計	255,188	265,914
利息及び配当金の受取額	5,390	8,532
利息の支払額	35,800	43,457
法人税等の支払額	19,644	25,730
過年度決算訂正関連費用の支払額	20,885	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,249	205,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,652	38,760
有形固定資産の売却による収入	-	300
投資有価証券の取得による支出	482	467
投資有価証券の売却による収入	-	168,411
定期預金の預入による支出	33,800	33,300
定期預金の払戻による収入	36,000	37,200
その他	5,936	4,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,872	128,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	58,000	204,640
長期借入れによる収入	713,200	810,000
長期借入金の返済による支出	417,253	477,356
社債の償還による支出	10,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,605	14,391
配当金の支払額	18,558	12,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,783	1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,949	13,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,211	348,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,561	1,459,614
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,736,773	1,808,092

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
電子記録債権割引高	107,040千円	15,058千円

2 中間連結会計期間末日満期電子記録債権

中間連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
電子記録債権	63,001千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
給料手当	248,048千円	261,206千円
退職給付費用	10,044	13,935
減価償却費	17,212	16,716

2 過年度決算訂正関連費用

前中間連結会計期間における「過年度決算訂正関連費用」は、当社連結子会社である株式会社日本抵抗器大分製作所の元従業員による現金私的流用事案に関連し発生した訂正監査報酬等を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
現金及び預金	1,933,769千円	2,009,752千円
預入期間が3か月超の定期預金	196,996	201,660
現金及び現金同等物	1,736,773	1,808,092

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,558	15	令和6年12月31日	令和7年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年8月8日 取締役会	普通株式	18,558	15	令和7年6月30日	令和7年9月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和8年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,372	10	令和7年12月31日	令和8年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和8年8月6日 取締役会	普通株式	18,558	15	令和8年6月30日	令和8年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を製品群別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
抵抗器	739,228	806,287
ポテンショメーター	339,295	403,424
ハイブリッドIC	917,357	888,074
電子機器	739,007	928,704
顧客との契約から生じる収益	2,734,887	3,026,489
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,734,887	3,026,489

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
1株当たり中間純損失()	157円22銭	43円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	194,512	53,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	194,512	53,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,237	1,237

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和8年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....18,558千円

(ロ)1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和8年9月14日

(注)令和8年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年8月13日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 許 仁九

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 孝一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和8年1月1日から令和8年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和8年1月1日から令和8年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和8年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。